

紙面に対する感想文を送って下さい。そこにはお名前と連絡先もお書き下さい。ご紹介は匿名にて行います。ただし、紙面の都合上、短文化します。多数の御意見をお待ちしております。

弁護士の無料法律相談を受付中
詳しくは、080-3010-4522 までお電話を

2005年

衆議院議員選挙について

与党が良い政治を行えば、野党の出番はない。
これは私の持論であり、多分、世界共通の真理であろう。

私はよく、政治を野球に喩えて説明する。与党は投手に野党は打者に置き換えて考えてみよう。

投手が調子が良いと打者は打てない。投手が悪い玉を投げたからといって、必ずしも打者が打てる(政権交代ができる)とは限らない。

それでは小泉投手(小泉党首)は、どんな玉を投げていたのだろうか。常に与党を批判する野党には、与党を判定する資格はない。

読売新聞社による解散直前の世論調査がある。内閣支持率は47.7%と、前回7月調査に比べ、2.0ポイントの微増だった。不支持率は40.8%で、前回より2.4ポイント減少した。

この調査から、若干ではあるが、より多くの国民が小泉内閣に満足していると言える。その意味で小泉政治は良い政治だと国民が判断していたのだ。野党が言うような「真に良い政治かどうか」などは関係ない。国民がどのように判断しているかが問題なのだ。

このように内閣支持率が不支持率を上回って、なおかつその支持率が上昇傾向にあるとき、果たして野党は戦いを仕掛けて良かったのかどうかである。

否、戦いは徹底的に避けなければならなかった。

常に戦う姿勢を示した野党第一党の民主党の責任は大きく、小泉内閣を参院で追い込んだ時、すでに民主党の敗北は保証されていた。

しかも世論調査は、郵政民営化関連法案が廃案となった場合、小泉首相が衆院解散・総選挙を行うことについて賛否を尋ねたところ、「賛成」は49%で、「反対」は39%だとも報じている。

ここでも国民は小泉首相の判断を支持している。野党に勝つ見込みはますますない。

古代中国の思想家に孫子がいる。その教えの中に「風

林火山」という考え方がある。その中で最後に書かれている「山」とは、次のような意味である。

「動かざること山の如し」

動くことが不利なときは、山のようにじっとして動いてはならないという戒めである。

民主党はこの戒めを破り、動いてしまった。ここに衆院選挙の敗北の全てが凝縮されている。選挙後に行われた民主党の党首選挙で、菅直人も前原誠司も自分が党首だったら、衆院選挙は勝っていたと見栄を張ったが、仮に誰が党首でも民主党は勝てなかつたろう。

あのとき民主党は「郵政民営化には賛成するが、小泉案には反対する」という議会でよく使われる方法を使ったわけだが、国民には通用しなかった。

議会では、共産党が出した意見書を否定しておいて、それとほぼ同じような意見書を与党でまとめて提案し、可決することがある。これとまったく同じ手法なのだが、議会馴れしていない国民に通用するはずがない。

衆院選挙が終わってから、様々な評論家が自民党の勝因分析を、または民主党の敗因分析をしたが、そもそも選挙のきっかけは衆院の解散にある。小泉内閣に正当なる衆院解散の大義名分を与えてしまった時点で、民主党の敗北は決定していたのだ。

「政策を政局に変えてしまった」

これが民主党惨敗の原因だ。

選挙後、小泉首相が言っていた言葉がまったく正しい。「民主党も郵政民営化に賛成していれば、こんなことにはならなかつたのに」

戦ってはいけないときに、戦ってしまえば負けることは必然である。1年間じっと待っていれば、何も小泉自民党と戦わなくて済んだのである。

蛮勇は命を落とす元であり、議席はもっと大切に。

私も2001年の都議選で落選を経験した今だからこそ、「動かざること山の如し」の意味を知る。

視察報告

8月24日

福祉用具プラザ北九州を視察

市民への介護知識、技術の普及を図り、介護予防や自立に役立つ福祉用具の利用、普及を支援する為に設立された施設。

禁煙教室(田中けんの提案により視察項目に加わりました)

タバコをやめたいと希望している人に対して、北九州保健福祉局健康推進課が担当して行っている事業。当日は喫煙者の議員や随行している区職員が呼気中の一酸化炭素濃度や尿中ニコチン濃度を検査。

北九州市について (人口100万人 面積490km²)

市内で今一番ホットな話題は、2006年3月16日開港となる新北九州空港についてです。

これまでは小さな現北九州空港をJAL一社のみが就航させていました。04年の利用者は29万人。新空港では年間利用客数を150万人と想定。北九州-首都圏間の年間旅客移動者は200万人と試算。

現在は、福岡空港と新幹線に流れている潜在的利用者を新空港に呼び戻す期待がされています。

8月25日

呉市乳幼児健康支援一時預かり事業を視察

保育所での集団保育が困難な病気回復期の児童を預かります。地元産婦人科医に委託。民間のボランティア精神に支えられて事業を行っていますが、今後どこまで同じようなサービスを提供し続けられるかは不明。

呉市について

(人口25万人 面積350km²)

明治36年から東洋一の軍港の町として発展してきた呉市は、平成17年3月20日の合併により現在の姿となりました。平成17年4月23日に開館した大和ミュージアムは多くの観光客を集めています。

8月26日

広島市を個人視察

広島市議会における情報公開と暴走族対策について説明を受けました。

8月27日

「フリーウェイクラブ」の集会に参加

高速道路の無料化をめざす団体の集会に参加しました。ちなみに田中けんは同団体の副会長です。そこでは各会員が実践している料金不払い運動の報告や民営化後の高速道路のあり方について討議されました。

田中けんのインタビュー記事が新聞に掲載されました

日本教育新聞 8月22日(月) ~地方議員東西南北より

公立中学校 民間委託を進めよう

わが江戸川区は、私立幼稚園に対する補助金を手厚く交付しています。公立でも私立でも通わせることに對して、家庭の負担額に差はありません。中学校でもこのような仕組みを目指すべきだと思っております。江戸川区内では全体の約十三・五%の中学生が国立・私立に通っています。しかし、中学校運営も幼稚園と同じような制度を当てはめ、公立と私立の負担額の差をなくせば、もともと私立志向は高まると思います。「義務教育はこれを無償とする」という憲法の精神をそのまま実現しようとするならば、

最近の政治的テーマは、郵政民営化に表されるように「民間にできることは民間に任せる」ということです。もつとも、私は公立中学校

を廃止せよ、という主張でもありません。公立中学校のうち、可能な部分を需要に応じて民間に委託するとともに、私立校と公立校を共存させるべきだと考えています。将来的には、江戸川区における過半数の中学生が私立校に通うだろうと思えます。

民営化を進めることにより、自治体の財政的な負担は軽くなることでしょう。現在でさえ、学校給食や警備などで民間委託が進みつつあります。他にも民間委託できる分野があるはずで、また、全体としては、少子化により生徒数が減る傾向にあり、公立中学校はさらに統廃合を行う必要性に迫られています。公立学校を減らすことで、財政的負担は軽くなります。

そこで浮いた財源は私立学校へ通う家庭への支援に回してはどうでしょうか。同時に、公立中学校には今以上に教員を手厚く配置し、少人数学級とチーム・ティーチングをさらに進めるべきです。私は今、スペイン語という新しい言語を学んでいます。

自らの体験を基に言えば、先生一人につき、学び手は五人でした。少なくとも語学に限れば、これくらいはクラスサイズが望ましいのです。中学生が英語を学ぶに當って、一学級の生徒数が四十人というのは、いかにも多過ぎます。そこはもつと自由な発想、自由な試みがたくさんあつて、教育を受ける側がそれを自由に選択できるようにすることが重要で、ですから、いづれにしても、公立中学校と私立中学校が共存し、それぞれが競争することで、全体の教育水準は向上するものと考えます。

私はもともと、高速道路料金の無料化を進めたいと考えて政治の世界に飛び込みました。その時、東京湾横断道路のように、あまりにも使われていない社会資本が多すぎることに気が付きました。「無料化」はこれからの政治的キーワードだと思います。学校教育の現場でも、無料化を推進し、競争を促し、全体として教育の質が向上すればよいと思います。

まず最初に私の立場を明らかにしておこう。

私は少子化を問題視していない。

江戸時代に3000万人だった日本の人口は明治になって急激に増え始めた。2005年には1億2700万人というピークを向かえる。それ以後日本の人口は減ってゆく。

人口とは株式市場のように上がりもすれば下がりもする。上昇局面での熱狂も下降局面での落胆も必要ない。今、日本人は黙って慌てず騒がず、人口の減少化を受け入れれば良い。だから私は、少子化をセンセーショナルに取り上げるべきではないと思っている。むしろ今問題なのは、都市の過密化なのだ。

しかし、そうは言っても私の考えは日本人の中では少数派だろうし、世間一般ではやはり少子化が問題との意識が強い。少子化を問題としている人に対して、「少子化など問題にすることはない」といくら言ってみたとところで、効果はないだろう。そもそも宗教が違う位、立場が違うのだから、異教徒の言葉に耳を傾ける信者がいるとは到底思えない。

それならば私のほうから歩み寄ろう。ここでは少子化を問題として出生率を高めるためについて考えよう。(このように自分の立場に固執することなく、現状認識から自由に自分の立場を変えて、より影響力を強く試みようとするのは正に「政治」なのだと思う)

2005年に衆院選挙があった。各政党のマニフェストを見てみる。どれも児童手当の期間延長や増額を主張している。額の違いこそあれ、内容は変わらない。果たしてこれが少子化対策なのだろうか。私はこのような政策を子育て政策と認めても、少子化対策とは認めない。少子化対策とは、ズバリ子作り対策だろう。元気な日本人(特に男性)を取り戻すことが、何よりも肝要である。

コンドーム会社のデュレックス社が毎年41ヶ国35万人を対象に実施している「世界セックス調査」2004年度版が発表された。1位はフランスで年間137回。世界平均は103回。日本は最下位で46回。

香港では「世界セックス会議」が開催された。28ヶ国18500人を対象にしたデータでは、同じく日本が最下位で36回となっている。

セックスレスと言われる「病気など特別な事情がないのに、1か月以上性交渉がない」カップルの存在も、日本の平均セックス回数を押し下げているに違いない。とにかく今の日本人はセックスができないほど慢性的に疲れていると人が多いということだ。

俗にセックス回数と出生率は比例関係にあり、セックス回数が多いと出生率も高いと言われている。フランスでは1994年に合計特殊出生率が1.65にな

るも、2003年には1.91(推定値)に回復。これは手厚い子育て支援制度の結果だという。(2004年10月21日 読売新聞)

しかし一方で欧州女性の平均出生率は1.45人に対して、イスラム女性の出生率は4人との数字がある。欧州最大で450万人のイスラム系住民を抱えるフランスの出生率が高くなっているのは、子育て支援制度の影響と言うよりも、単に移民政策の結果だとも考えられる。(2005年9月1日 スペイン情報誌 OCS NEWS)

このような現象はこれからの日本でも十分に起こりうる。手厚い子育て政策が一步間違えると、貴重な日本の税金を使って「日本人ではない人たち」を増やすことに加担しかねないことを意味している。

この問題はさておき、セックス回数と出生率が比例関係にあるとの前提に立てば、今政府が行うべきことは、夫婦が安心してセックスできる環境を保障する政策である。そのためには日本企業に対して、日本型労働のあり方を見直す注文をつけなければならない。

具体的な例を挙げれば、長時間労働をやめさせること。サービス残業などはもってのほかであり、このような場合は、経営者の刑事責任を問うぐらいのことはしなければならない。また残業手当も25%アップではなく、経営者にとっても罰則的意味合いを持たせ、50%アップ、または100%アップにすべきだろう。こうすることで、経営者は労働者を長時間働かせないことが企業利益に結びつくようにしなければならない。

他にも年間1ヶ月ほどの連続した長期休暇を保障することだ。とにかく労働者を企業から完全に解放して、それぞれの家庭にしっかりと帰してあげることが重要である。

私が危惧するのは、今盛んに言われている児童手当の拡充が、このままでは第二の公共事業になりはしないかということだ。つまり景気対策と称して、無駄な工事も含め、公共事業は大盤振る舞いして行われた。しかし、結局は景気対策とはならず、いたずらに財政赤字を拡大させ、逆に景気の脚を引っ張った。

児童手当の拡充もそれが本当に少子化対策として有効かどうか検証されることなく、「悪いことではないのだから」という消極的な理由も含めて大盤振る舞いされ、大した少子化対策としての実績もあげられず、財政を浪費することにならないだろうか。仮に少子化対策として効果が出たとしても、気が付けば世間に日本民族がいなくなることにもなりかねない。

公共事業と児童手当の拡充に共通した思想は何か。それは「お金をばらまきさえすれば何とかなる」という発想だ。一部の国民にある「たかりの意識」とも合致して、今後の日本で強力に推し進められる政策となる。これでは日本の財政赤字など1000年経ってもなくなるらない。

少子化を真の問題だと考える人達は、金を使うよりも、まず知恵を使った方が良い。

平成17年度 区民健康診査について

期間 5/9～7/9 受診者数 38,134人

	合計	男性	女性
17年度受診者数	38,134	9,232	28,902
16年度受診者数	40,412	9,859	30,553
前年度対比(人)	△2,278	△627	△1,651
前年度対比(%)	94.4	93.6	94.6

17年度受診者数が減った理由としては、胸部エックス線検査を廃止したことによる理由が大きいとのこと。

なぜ、胸部エックス線検査を廃止したかと言えば、法律の改正により、高齢者の結核り患率は若年者に比して極めて高いので、検査は高齢者中心に行うことにしたからとのこと。

つまり若年者における検査は必要ないとの見解だ。

田中けんは以前から胸部エックス線検査は廃止すべきと主張してきた。その理由は、専門家の中にも効果を疑問視する声があること。それに区民をエックス線被曝から守るためだ。

執行部は今でも「年一回の被曝は問題ない」との見解だ。

しかし田中けんは、仮に許容量だとしても、これを認める立場にない。しかも区民検診では被曝量が多い関節撮影で行われている。本来ならば廃止すべきだが、仮にエックス線検査を続けるにしても、その場合は被曝量が少なくて済む直接撮影で行うべきなのだ。

とにかく廃止された理由は違えども、結果だけを見れば、田中けんの主張がまた区政で実現したことになった。

読者からの便り

◆たまに小岩駅前顔を見ます。先生の若さ、バイタリティに江戸川区の将来を感じます。

先生の取り組みの一つに全区禁煙がありますが、私は反対です。節度あるマナーは勿論必要ではありますが、ほっとできる場所がそれだけでなくも無くなってきている現在、全区禁煙の片面として喫煙場所、喫煙コーナーの設置を合わせて考えていただきたい

ものです。

北篠崎40年来の愛煙家より。

◆私は瑞江駅を利用しています。

私は煙草の煙で息ぐるしくなってしまうのですが、灰皿の撤廃をはたらきかけていただいたお陰で、通勤が楽になりました。ありがとうございました。

何もできませんが応援しています。

「月刊田中けん」を買ってください

料金振込先

みずほ銀行 小松川支店 1015472
田中けんを応援する会

ただいま「月刊田中けん」は、江戸川区内の各駅前ですぐ、無料配布しております。これを改めて、区民の皆様にお売りすることにしました。ただし、価格は自由です。お読みいただいた結果の価格については、読者にお任せします。たとえ0円だとしても構いません。

頂いた料金は、田中けんに対する政治献金として処理されます。その場合、法律上、献金していただいた方のお名前と金額については、世間に公表しなければなりません。ご了承下さい。

土地を買います。土地に関する無料相談を受付中。詳しくは、080-3010-4522 までお電話を

高速道路の無料化

禁煙の徹底

人口過密の解消



江戸川区
区議会議員

田中けん

自宅事務所

〒132-0021 江戸川区中央4-25-14
電話 080-3010-4522
E-mail info@t-ken.jp

プロフィール

1966年 江戸川区生/松江三中卒 墨田川高校卒 千葉大学教育学部卒
○1995年4月 江戸川区議会議員選挙 (2789票・41位) 当選
○1999年4月 同選挙 (4282票・16位) 当選
●2001年6月 東京都議会議員選挙 (12394票・8位) 落選
○2003年4月 江戸川区議会議員選挙 (4103票・15位) 当選
江戸川トライアスロン連合会長、ホームヘルパー2級、レスキューダイバー

ホームページからは、田中けんがテレビ出演したときの映像を、動画にてご覧いただけます。 www.t-ken.jp